

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2014年6月（第2四半期）

2014年6月20日公表

CFO サーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。これまで、連続 73 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっている。この調査では、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。調査結果は、世界の CFO が経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を提供している。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、日本のサーベイを行うことになった。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2014 年第 2 四半期）の調査期間は、2014 年 5 月 20 日～6 月 5 日であり、世界中で総計 843 名もの CFO から回答を得た（米国 405 名、アジア 172 名（日本の CFO46 名を含む）、欧州 137 名、ラテンアメリカ 106 名、アフリカ 23 名）。

2. 楽観度に対する国際的調査結果

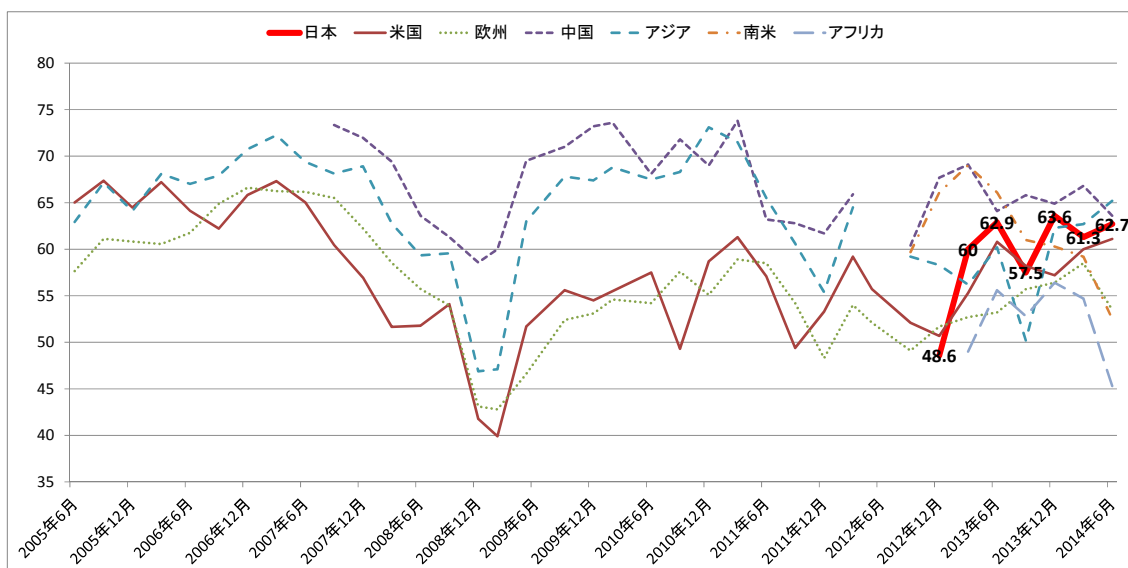
図表1は、2014年第2四半期における世界のCFOの楽観度指数を表している。図表2、図表3は、世界のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表1 世界のCFOの楽観度指数

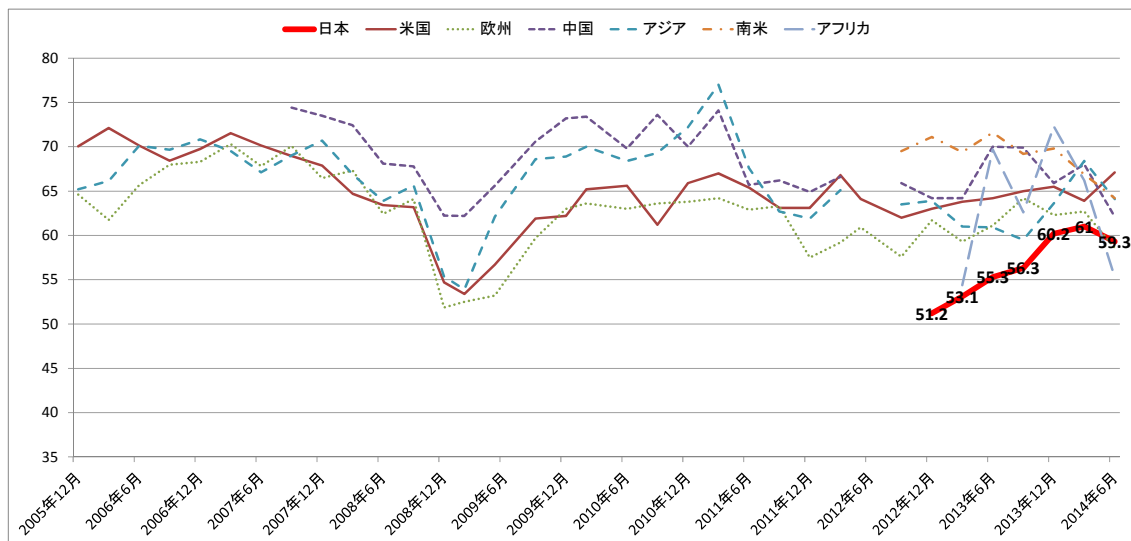
	自国経済	自社
日本	62.7 (+1.4)	59.3 (-1.7)
米国	61.1 (+1.1)	67.1 (+3.2)
欧州	53.5 (-5.0)	58.6 (-4.1)
中国	63.6 (-3.2)	62.1 (-5.9)
アジア(日本・中国を除く)	65.2 (+2.5)	64.1 (-4.3)
南米	52.5 (-6.7)	64.2 (-2.7)
アフリカ	45.3 (-9.4)	55.3 (-10.9)

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値
括弧内は、前四半期からの増減値

図表2 世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数



図表 3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数



図表 1 より、米国の自国経済に対する楽観度指数は 61.1 であり、前回調査より 1.1 ポイント上回っている。米国においては自国経済に対する楽観度指数は、1 年前の調査以来、2 四半期連続で下降していたが、前回の調査では上昇に転じ、今回の調査では 1 年前と同水準に回復している（図表 2）。自国経済に対する楽観度の回復を受けて、自社に対する楽観度指数も、前回調査では 1.6 ポイント減であったが、今回の調査では 3.2 ポイント増に転じている（図表 1、3）

日本については、自国経済に対する楽観度指数が 62.7 (+1.4 ポイント)、自社に対する楽観度指数が 59.3 (-1.7 ポイント) と大きな変化はないが（図表 1）、本調査を始めた 2012 年 12 月以来、自国経済に対する楽観度指数、自社に対する楽観度指数ともに、堅実に上昇していることがわかる（図表 2、3）。これは、アベノミクスの大きな成果であり、不況脱却に向けての第 1 段階は成功している。

世界の CFO の楽観度指数について、今回の調査で注目すべき点は、次の 3 点である。まず、中国についてである。自国経済に対する楽観度指数は 63.6、自社に対する楽観度指数は 62.1 と依然として高水準を保っているが（図表 1）、とりわけ自社に対する楽観度のアップダウンが激しく不安定である（図表 3）。中国経済の過熱状況については、今後も注視する必要がある。

次に、欧州についてである。ここ 1 年ほど、自国経済に対する楽観度指数、自社に対する楽観度指数ともに堅調であったが、今回の調査では、自国経済に対しては -5.0 ポイント、

自社に対しては-4.1ポイントと大きく低下している。やはり、緊迫したウクライナ情勢が欧州の CFO をより悲観的にしていると考えられる。

最後に、アフリカについてである。前々回の調査では、自国経済に対する楽観度が+3.6ポイント、自社に対する楽観度が+9.7ポイントと大きな伸びを見せたが、前回ではそれがともにマイナスに転じていた（自国経済に対する楽観度-1.7ポイント、自社に対する楽観度-6.1ポイント）。これが一時的な現象かどうか注目されたが、今回の調査でも自国経済に対する楽観度-9.4ポイント、自社に対する楽観度-10.9ポイントとさらに低下している（図表1）。

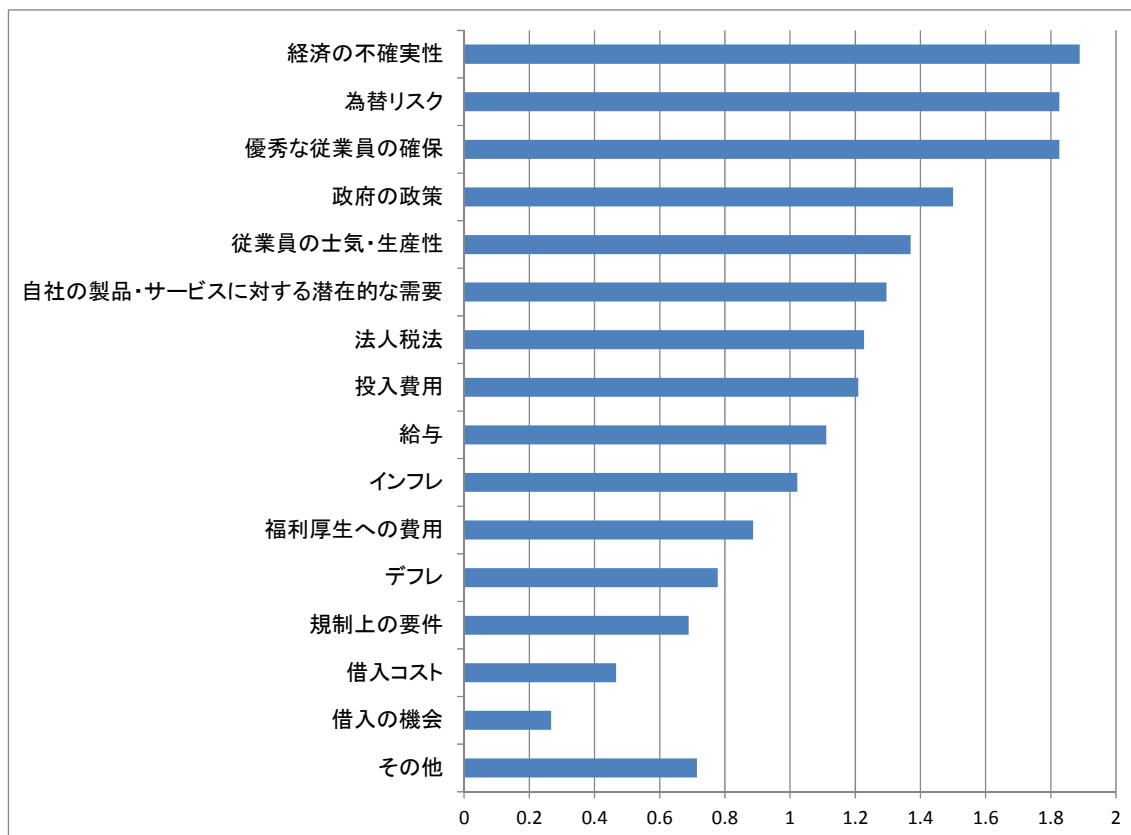
3. 日本の調査結果

図表4は、日本の CFO の懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほど CFO が大きな懸念を抱いていることを示している。

日本の CFO が特に懸念しているのは、経済の不確実性、為替リスク、優秀な従業員の確保である。経済の不確実性、為替リスクが CFO の大きな懸念事項であることは容易に想像できるが、優秀な従業員の確保にも懸念を感じていることは注目される。若年労働人口の減少により、優秀な従業員の確保が企業にとって喫緊の課題なのであろう。

それとは対照的に、借入コスト、借入の機会について懸念を抱いている CFO は少ない。これは、最近の景気回復の兆しを受けて、企業が以前より資金調達を行いやすくなったことを示していると考えられる。

図表4 次の項目における今後1年間の貴社の懸念事項はどの程度でしょうか。



注) 回答に基づいて指標化。バーが長い項目ほど懸念を抱いている。

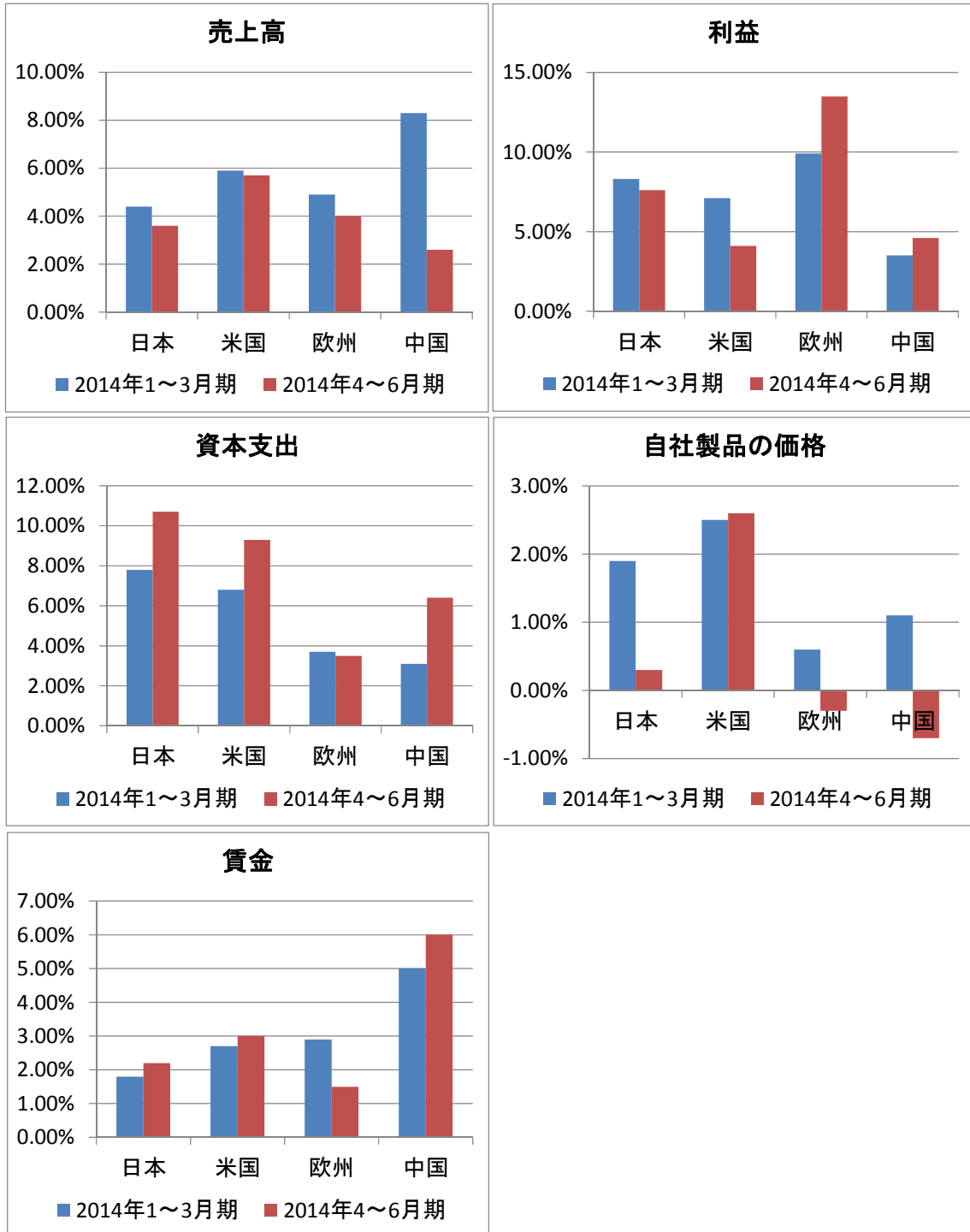
図表5は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化するとCFOが予想しているかを集計した結果であり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。

日本については、前四半期と比べて、自社製品の価格の伸び率において大きな低下が予想されている。この1つの原因は、消費税増税の影響を緩和するために、企業が自社製品の値引きを行ったことと考えられる。一方で、資本支出は前四半期と同様に大きな伸びが予想されている。この設備投資の伸びにより、自社製品の価格の上昇を通じて緩やかなインフレが達成できるかどうか、今後、日本経済復活の鍵になると考えられる。アメリカについては、どの項目についてもある高い成長が見込まれ、好況が継続していると言える。中国については、相変わらず賃金の高い上昇が予想されている。その一方で、自社製品の価格の低下が予想されている。この状況が続けば、企業の利益が圧迫されることは必然であり、中国が景気の過熱をソフトランディングできるかどうか注目される。

図表5 今決算期は、前期と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	3.60%	5.70%	4.00%	2.60%	7.60%	9.60%	11.00%
利益	7.60%	4.10%	13.50%	4.60%	6.30%	4.80%	37.30%
配当	19.90%	2.80%	3.30%	4.30%	2.40%	11.90%	5.60%
自社株買い	0.00%	4.60%	5.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資本支出	10.70%	9.30%	3.50%	6.40%	9.00%	-2.80%	6.00%
技術投資	9.70%	7.90%	3.70%	4.80%	5.70%	5.90%	10.50%
研究開発費	5.60%	2.30%	5.20%	2.50%	3.30%	4.60%	-1.70%
マーケティング・広告宣伝費	8.30%	4.00%	2.90%	0.30%	2.80%	1.50%	1.70%
現金保有高	6.20%	-3.10%	5.40%	-2.60%	8.20%	3.10%	1.60%
国内正規社員数	0.50%	1.90%	-0.20%	1.60%	6.60%	2.30%	7.30%
国内派遣社員数	-0.50%	1.20%	0.30%	-1.60%	-0.40%	-0.90%	2.80%
海外社員数	4.80%	3.70%	0.60%	-1.90%	1.10%	1.40%	1.00%
賃金	2.20%	3.00%	1.50%	6.00%	6.90%	6.80%	7.60%
生産性	3.40%	2.50%	2.50%	5.90%	3.40%	3.50%	2.80%
自社の製品価格	0.30%	2.60%	-0.30%	-0.70%	0.70%	6.10%	4.80%

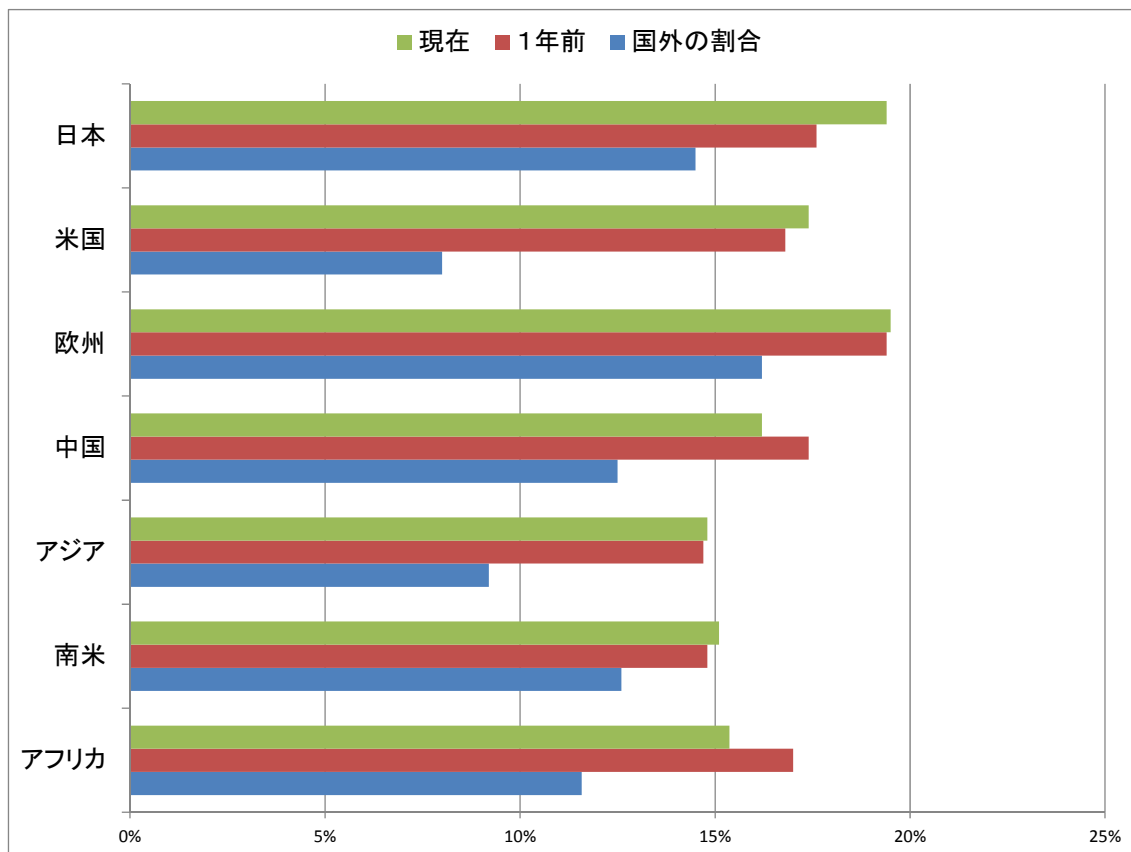
各項目別の前期との比較



今回の調査における世界共通のテーマは、①企業の現金及び現金同等物（以下、「現金」と略）の保有状況、②政府や企業に対する国民の信頼、③ウクライナ情勢の影響、④労働争議であった。

図表 6 a～6 g は、企業の現金保有状況に関する調査結果である。世界の企業における現金保有額の総資産に対する比率は、14%から 20%の間にあり、日本と欧州で現金保有比率が高く、最も低いのは、アジア（日本、中国を除く）であった（図表 6 a）。そして、アメリカを除く各地域では、現金の半分以上を国外で保有している（図表 6 a）。

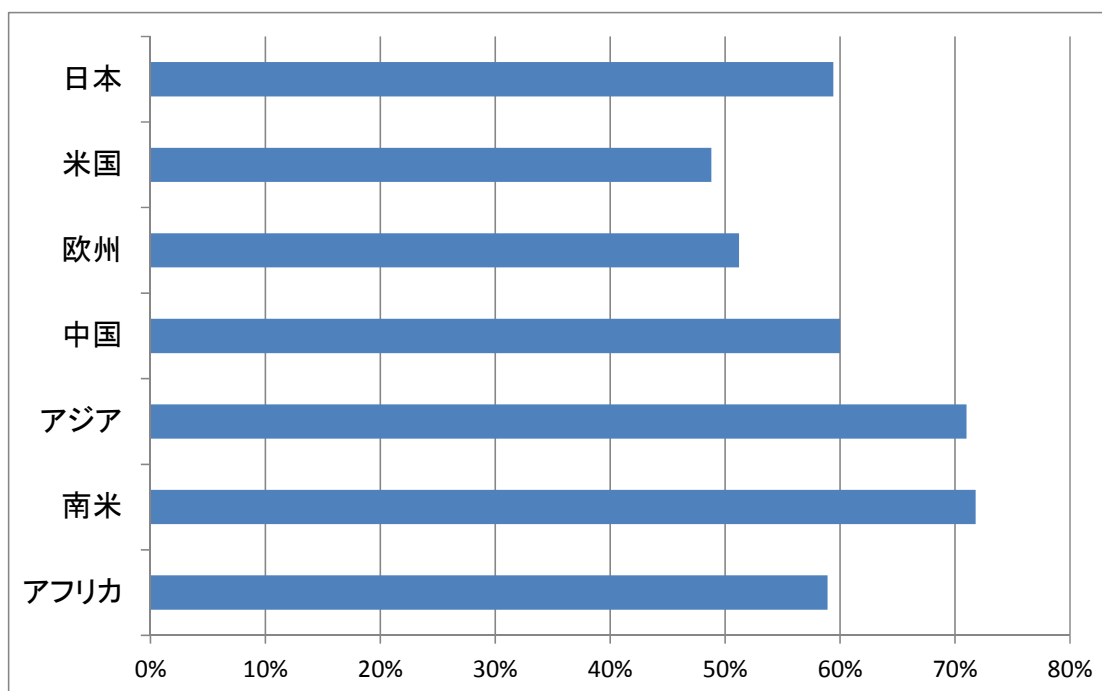
図表 6 a 貴社が保有する現金および現金同等物はいくらでしょうか（総資産に対する割合でお答えください）。



手元準備資金の取崩しに関しては、アジア（日本、中国を除く）、南米においては 70%以上の企業が、日本、中国、アフリカにおいては約 60%の企業が、アメリカ、欧州においては約 50%の企業が、検討している（図表 6 b）。日本企業において手元準備資金を取崩す理由は、主に設備投資、買収、配当もしくは自社株買いで、棚卸資産の購入、顧客への支払い猶予、貸付と回答した企業はなかった（図表 6 c）。日本企業において手元準備資金を取崩さない理由については、「資金源として手元準備資金の取崩しを必要としていない」、「将来

の投資機会のために現金を貯蓄している」と資金的に余裕がある回答をした企業が多い一方で、「余分な現金を持っていない」と回答した企業も多かった（図表 6 d）。

図表 6b 今後 1 年間の間に貴社は手元準備資金の取崩しを検討していますか。（はいと回答した割合）

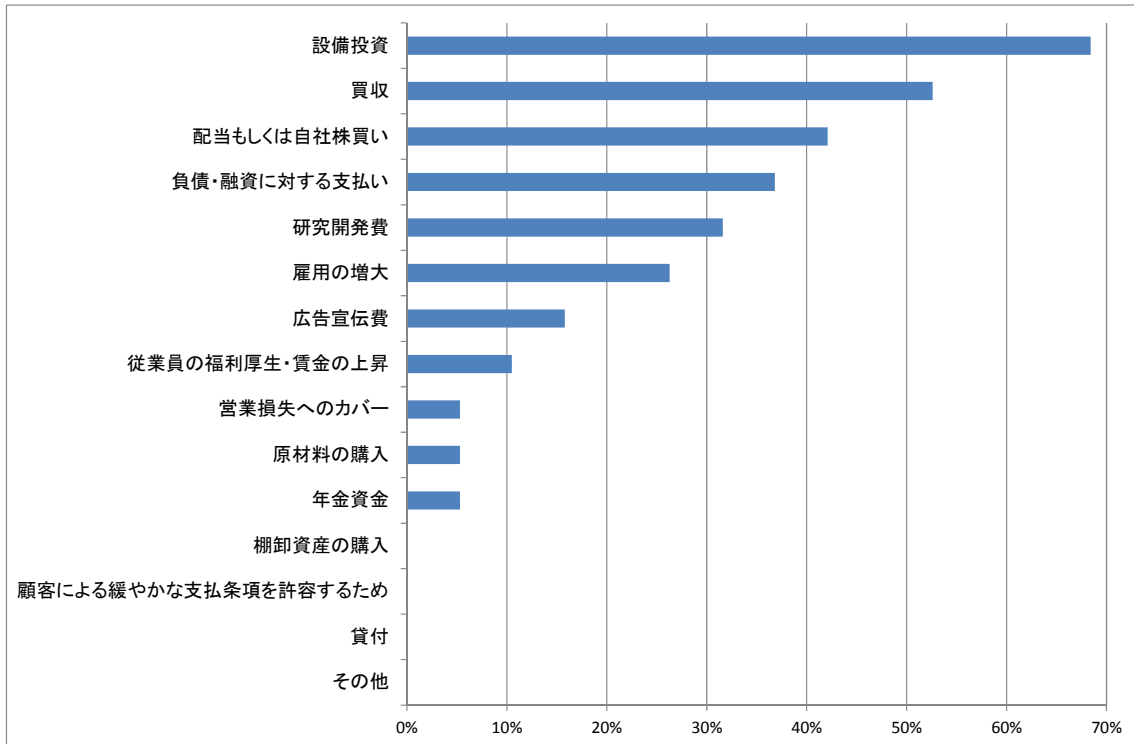


また、企業の現金の保有額について明確な数値目標を持っている企業の割合は、中国と日本が 60%を超え（図表 6 e）、この 2 つの地域が他の地域に比べてかなり大きな値を示している。

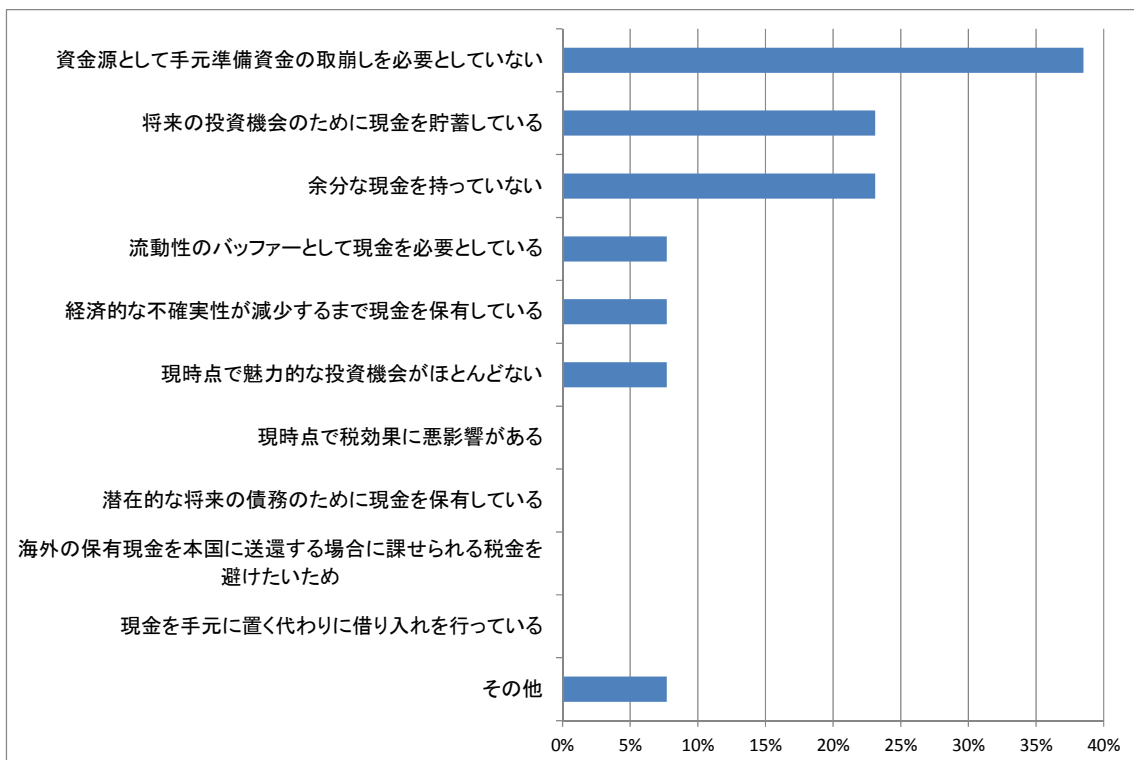
図表 6 f は、「現金保有額が目標範囲を逸脱したとき、どれほど敏速に対応するか？」という質問に対する調査結果であり、日本企業の特徴を明確にとらえている。日本企業は現金保有目標の下限値を下回った場合、最も敏速に対応している。それに対して、上限値を上回った場合、アメリカと並んでかなり対応速度が遅い。これは、日本の CFO の保守性を顕著に表す興味深い結果である。

図表 6 g は、「何のために現金を保有しているか？」という質問に対する調査結果である。これによれば、最も多いのが「毎日の支払いや取引用」という経常業務支出 34%で、次に多いのが「設備投資、買収、拡大戦略等の支出」という戦略的支出 23%で、キャッシュフローや外部資金調達の不確実性への備えが 29%であった。これらを合わせれば 86%であり、これにより、日本企業の現金保有の理由がほぼ明らかになったと言える。

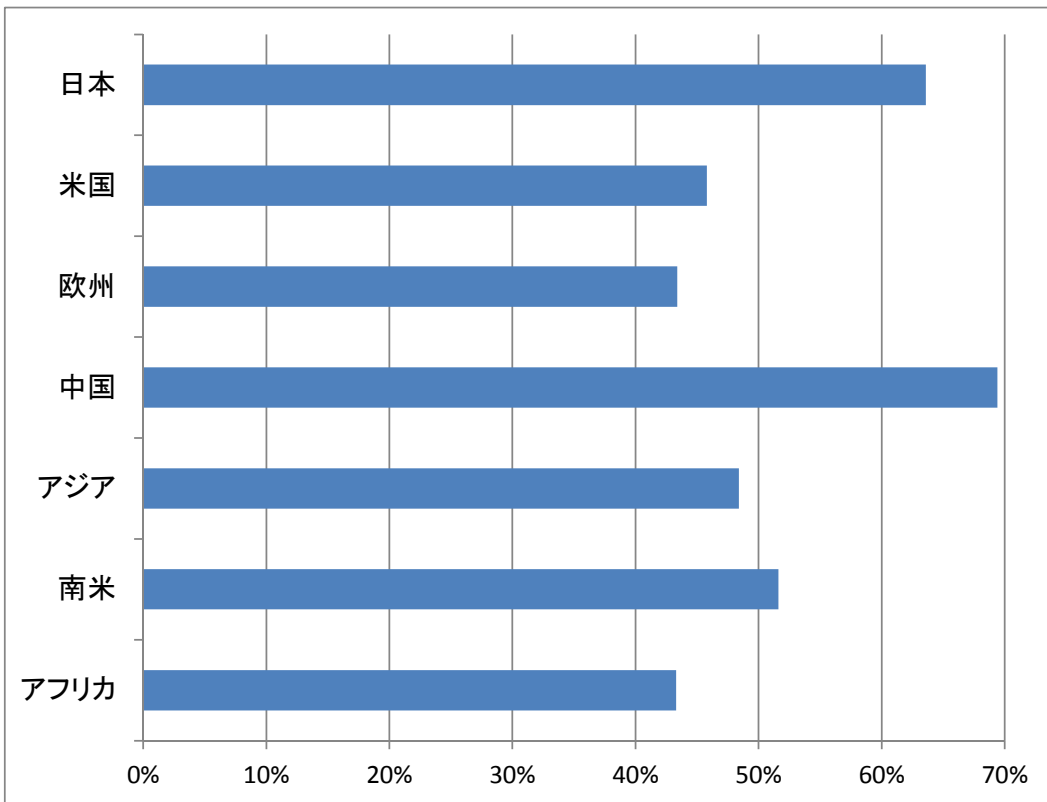
図表 6c 手元準備資金の取崩しを行う理由（日本の結果のみ集計）



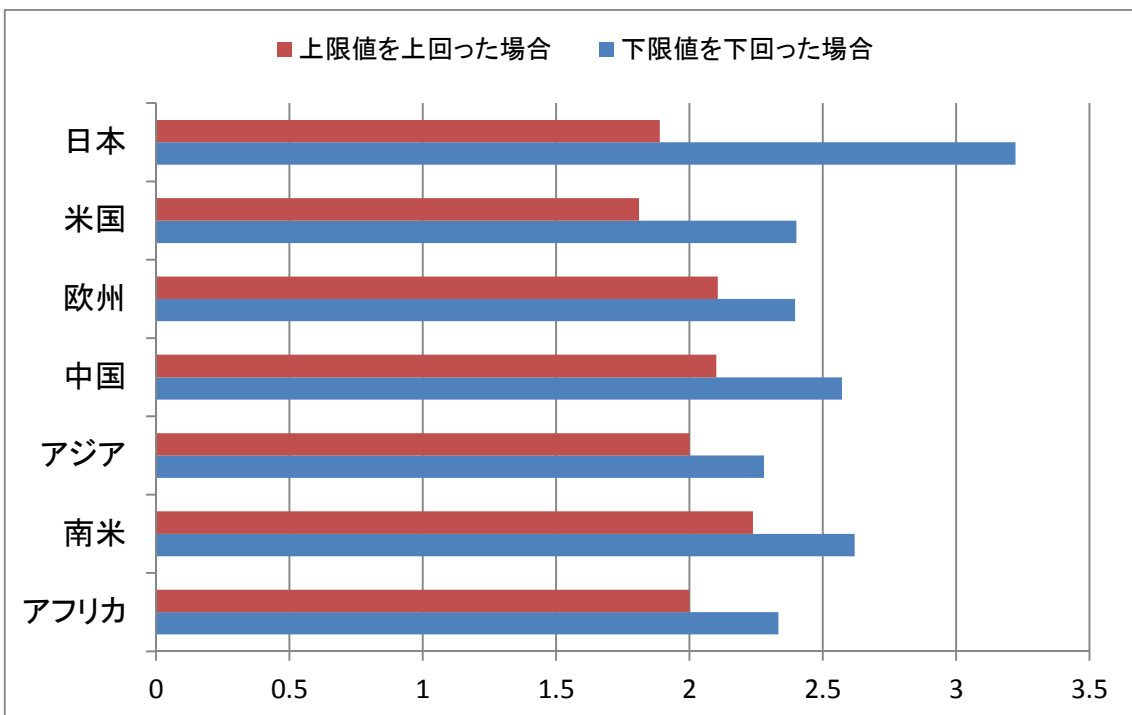
図表 6d 手元準備資金の取崩しを行わない理由（日本の結果のみ集計）



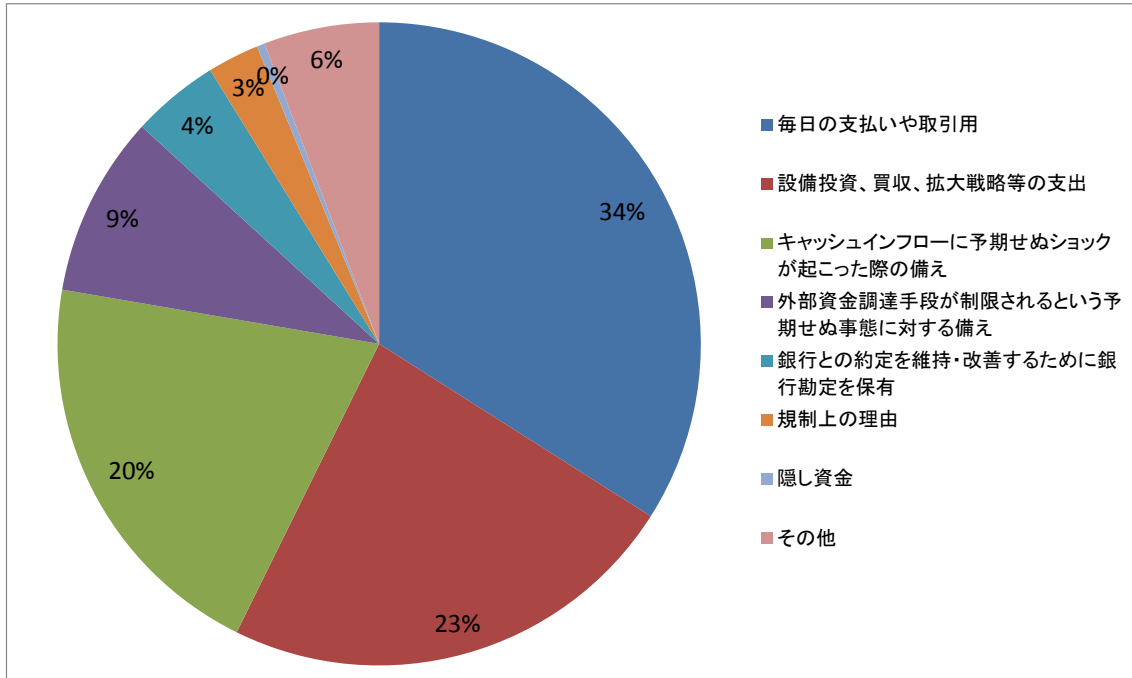
図表 6e 貴社はいくらの現金を保有するかを決定する際に、保有額の明確な数値目標や範囲を持っていますか？(持っていると回答した割合)



図表 6f 貴社の現金保有が上記の下限值もしくは上限値を超えた場合、どれだけ敏速に現金保有額を変更させますか？(回答に基づいて指標化、バーが長いほど敏速に対応)



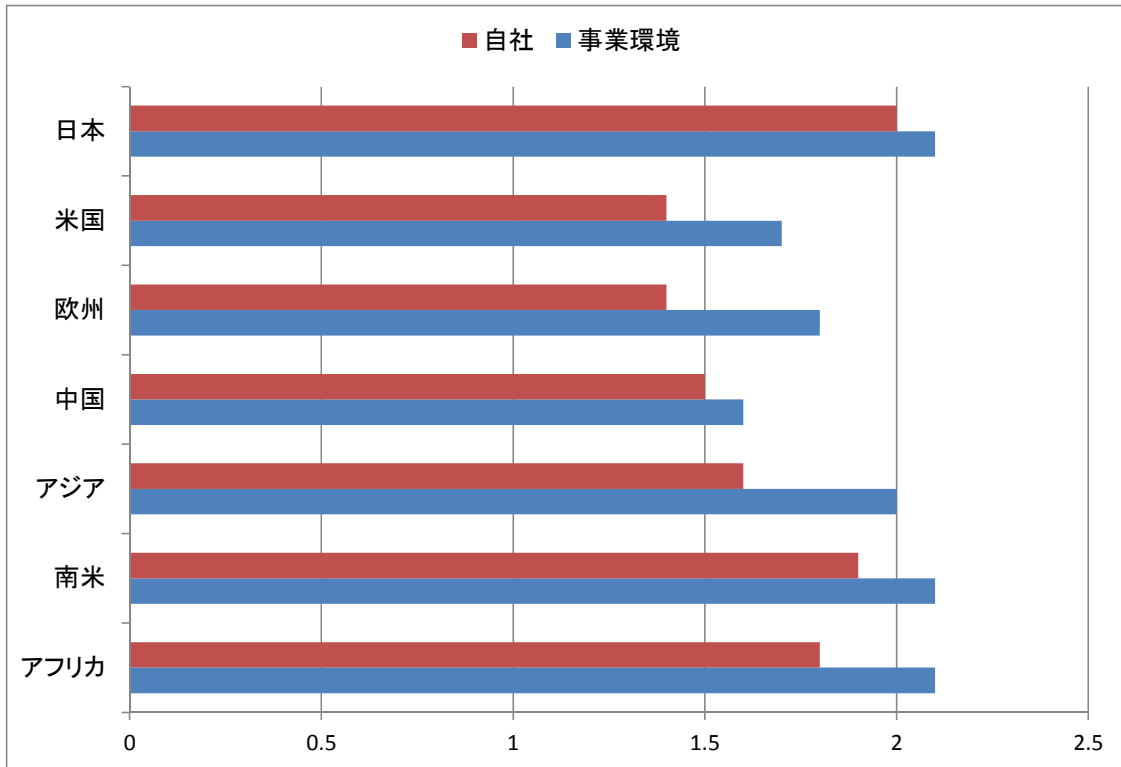
図表 6g 以下の内容に対応する貴社の現金および現金同等物はそれぞれ何%でしょうか？
（日本の結果のみ集計）



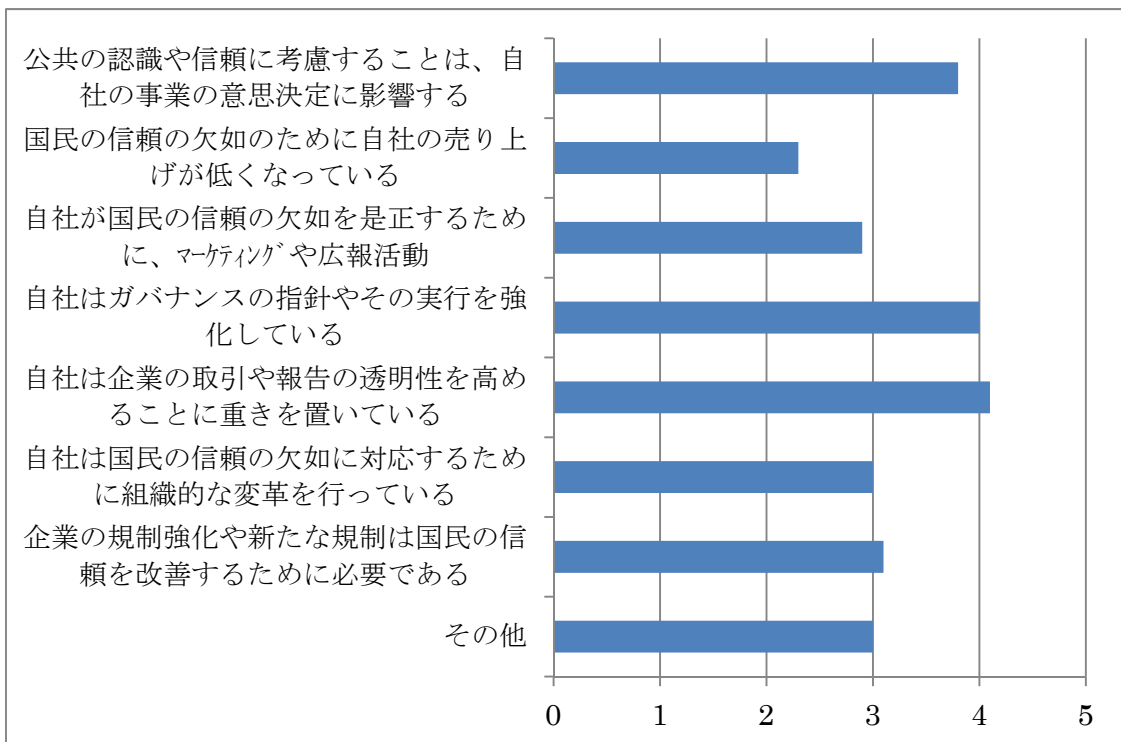
図表 7 a,b は、政府や企業に対する国民の信頼に対する調査結果である。図表 7 a によれば、企業や政府に対する国民の信頼の欠如が自社、事業環境に比較的強い影響を及ぼす地域は、日本、アジア（日本、中国を除く）、南米、アフリカであり、比較的弱い影響しか及ぼさない地域は、アメリカ、欧州、中国である。この結果は、地域や民族性によって説明することはできないように思われ、このような傾向が普遍的か否かについては、さらなる検証が必要であろう。

図表 7 b によれば、日本企業は国民の信頼を確保するために、ガバナンスの強化や取引・報告における透明性の向上に自主的に取り組んでおり、これが規制強化による信頼確保に期待する傾向よりも強いことが読み取れる。

図表 7a 政府や企業に対する国民の信頼の欠如がもし存在するならば、貴社および貴社の事業環境にどの程度の影響を及ぼすでしょうか？（回答に基づいて指標化）

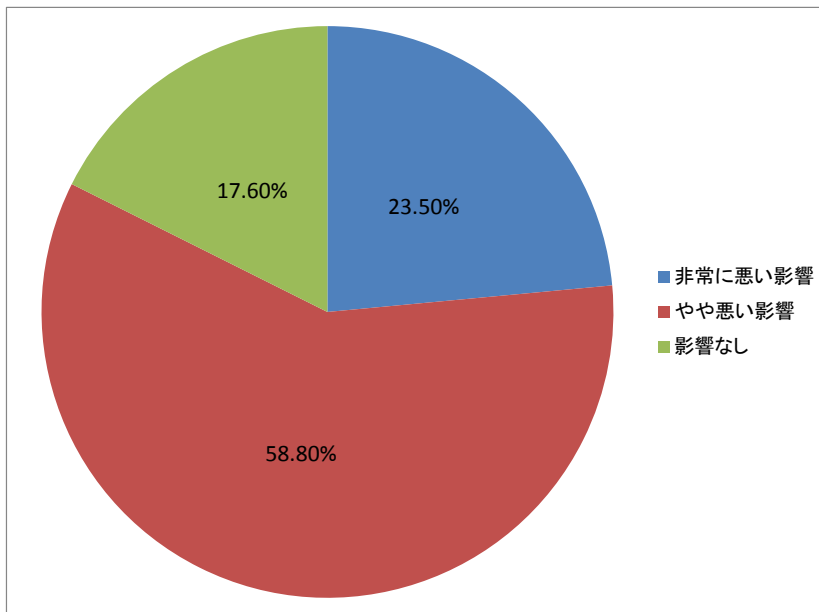


図表 7b 企業の信頼に対する国民の懸念に関して、あなたは以下の主張にどの程度同意するでしょうか？（回答に基づいて指標化、日本の結果のみ集計）

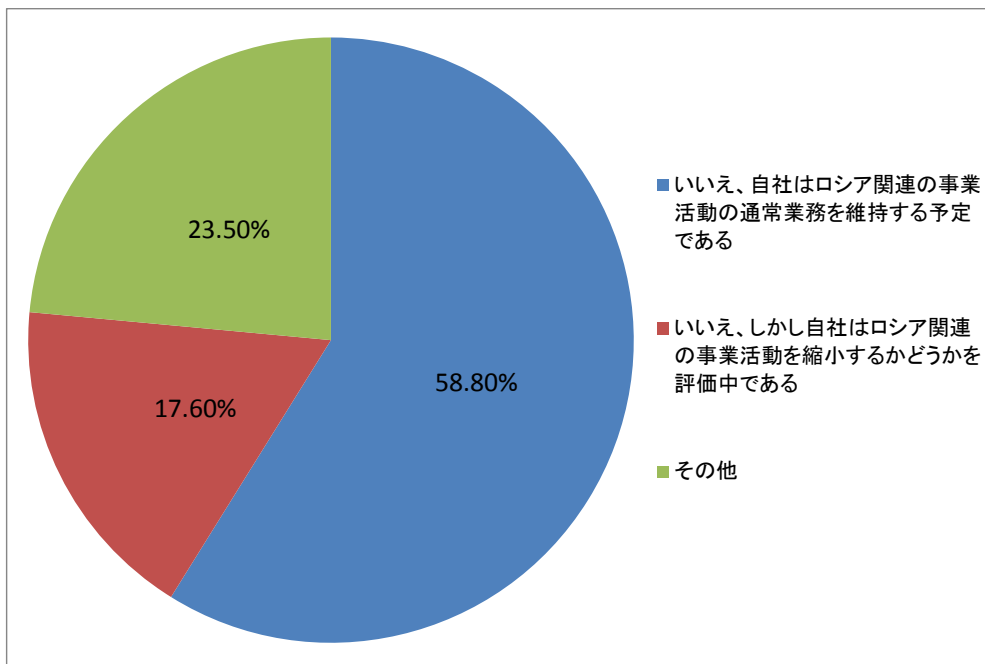


図表 8 a,b は、緊迫するウクライナ情勢の影響についての調査結果である。これらの表によれば、ロシアへの金融制裁が日本経済に「非常に悪い影響」、「やや悪い影響」を及ぼすと回答した日本の CFO は、全体の 82.3%と大多数であったが、58.8%の CFO は「ロシア関連の事業活動の通常業務を維持する予定」と回答している。

図表 8 a ウクライナでの紛争に対するロシアへの欧米各国の金融制裁（SWIFT システムを通じたインターバンク取引の制限を含む）が発動された場合、日本経済にどれだけの影響があるでしょうか？

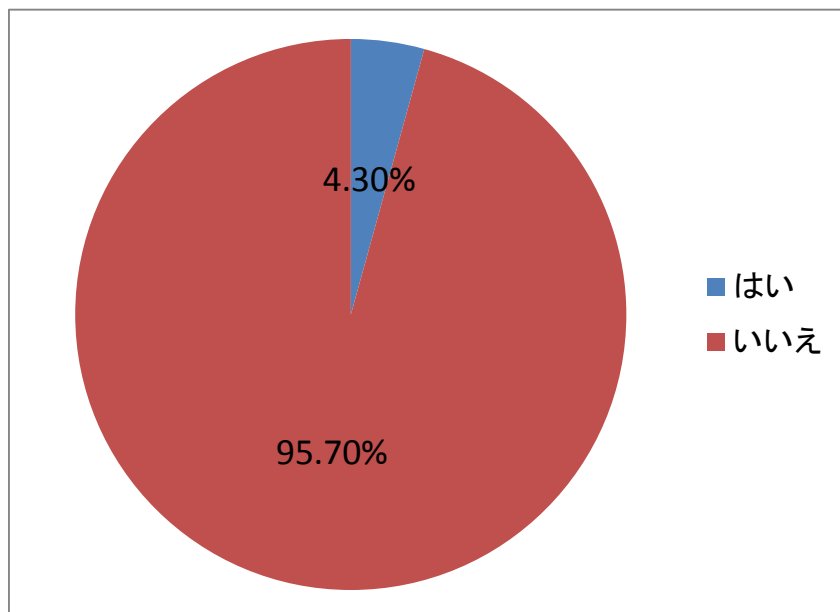


図表 8 b 貴社はロシア関連の事業を縮小しましたか？



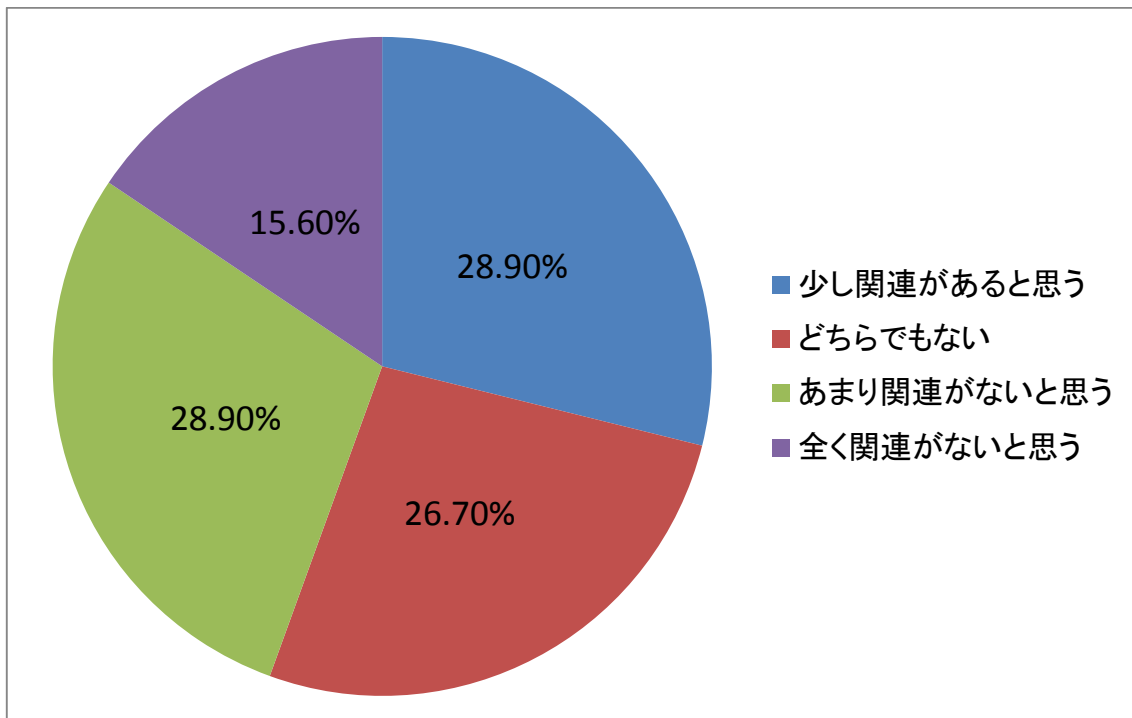
図表 9 は労働争議に関する調査結果であるが、日本では労働争議を懸念している CFO は 4.3%にすぎなかった。

図表 9 あなたは今後 1 年間にわたって日本経済に影響を及ぼすような労働争議(例えば、ストライキ) が起こると思いますか？



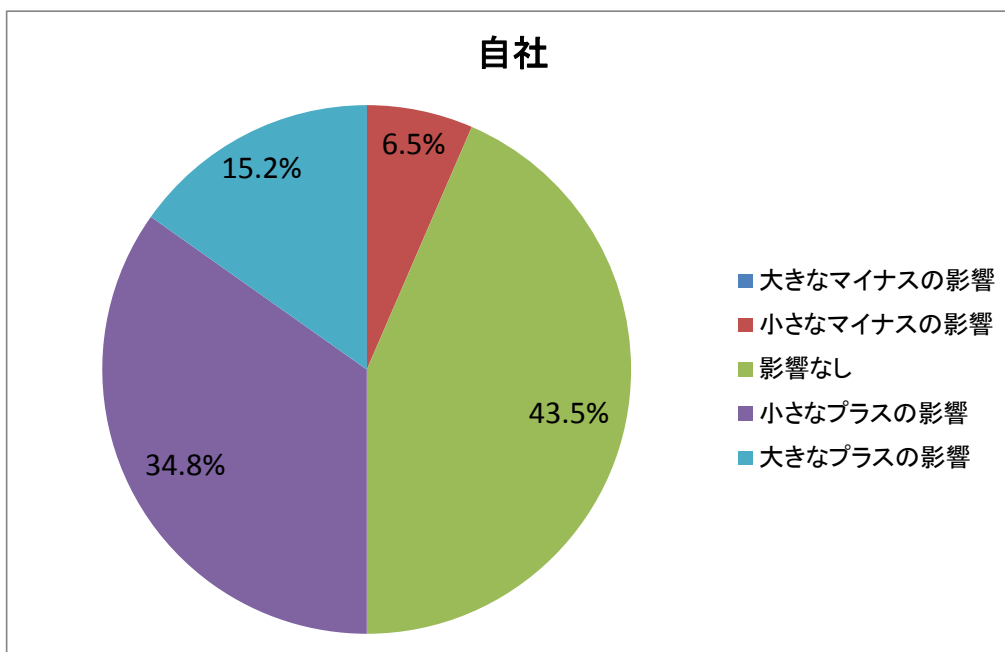
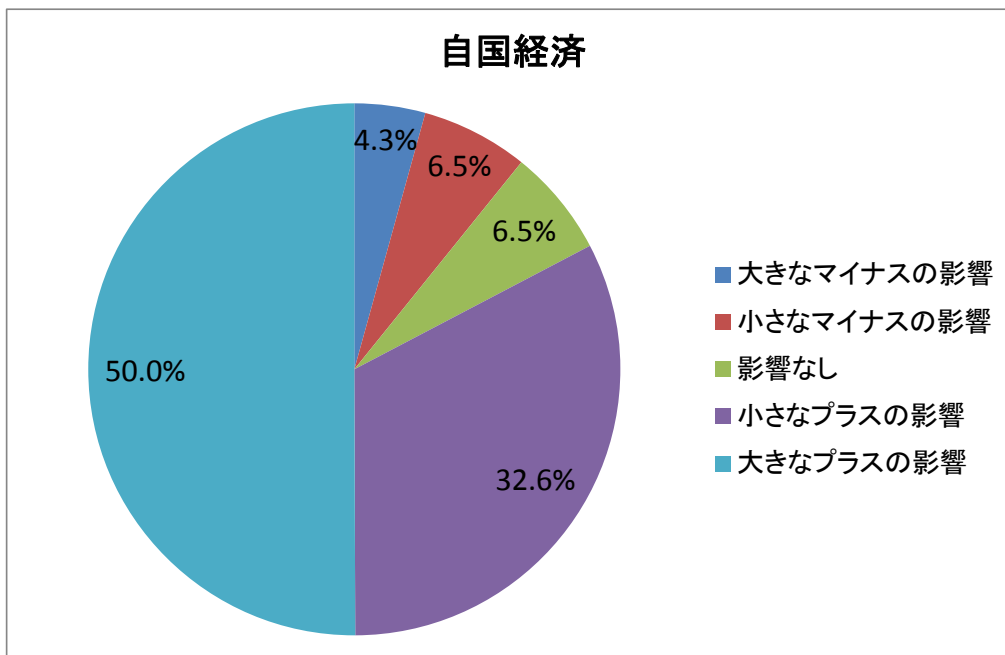
以下は、日本の CFO に対してのみ行った質問の調査結果である。図表 10 は、干支と景気・業績との関連についてである。図表 10 によれば、干支と景気・業績について「あまり関連がないと思う」、「全く関連がないと思う」と回答した CFO は、44.5%であり、「少しは関連があると思う」の 28.9%を圧倒している。日本の CFO は干支に関する格言をあまり信用していないようである。

図表 10 株式市場の格言には「辰巳天井、午尻下がり、未辛抱、申酉騒ぐ、戌笑い、亥固まる、子は繁栄、丑つまずき、寅千里を走る、卯跳ねる」といった干支に関連したものがああります。このように干支と景気、業績は関係あると思いますか？



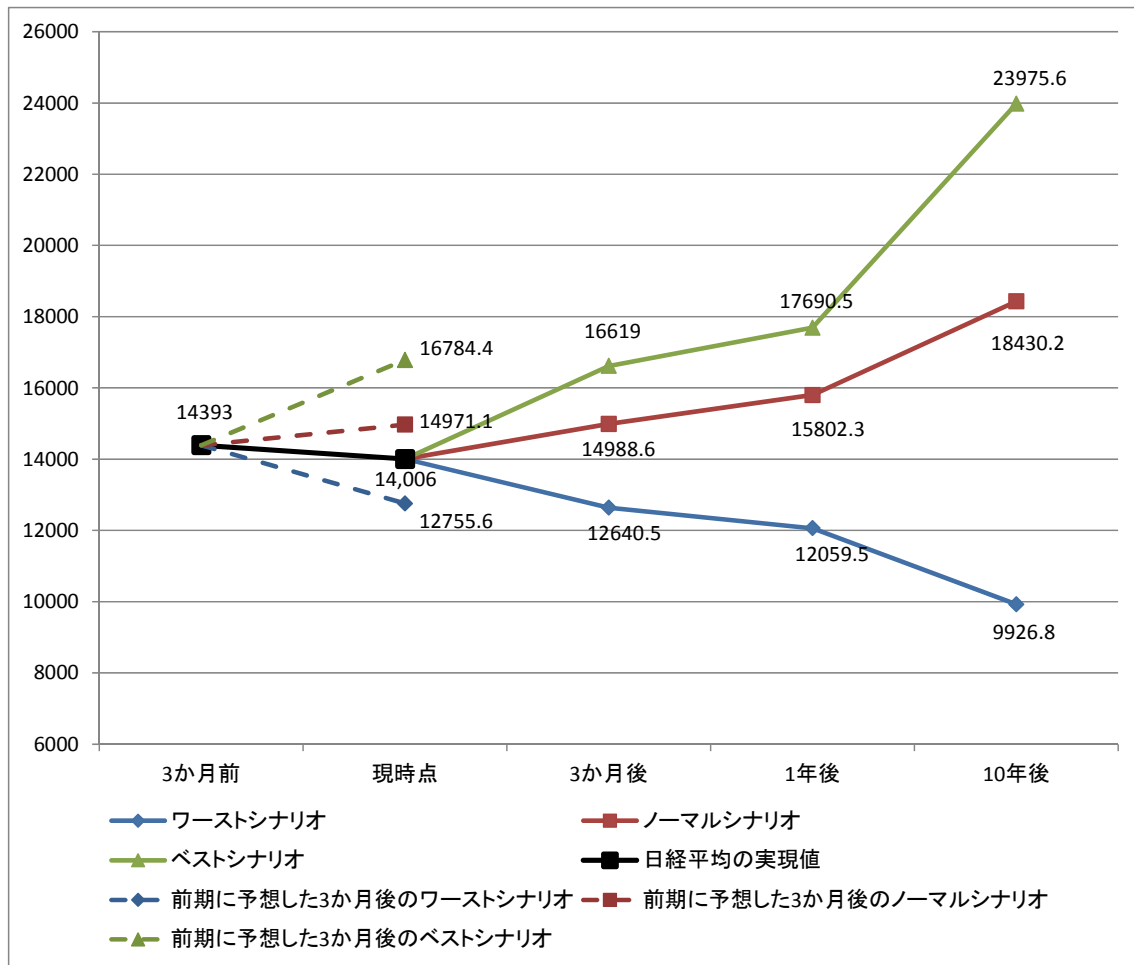
図表 1 1 は、TPP の日本経済・自社への影響についての調査結果である。安倍首相が TPP への最終合意にサインした場合、日本経済にプラスの影響があると考えている CFO は 82.6% であり、マイナスの影響があるの 10.8% を圧倒している。但し、自社への影響となると、この傾向はやや控えめで、自社にプラスの影響があると考えている CFO は 50.0% で、マイナスの影響があると考えている CFO は 6.5% であった。

図表 1 1 安倍首相が TPP への最終合意にサインした場合、日本経済および貴社にどのような影響を及ぼすでしょうか？



図表12は、毎回の調査で行っている株価予測の結果である。消費税増税の影響があつてか、5月19日の日経平均株価14,006円は、前回調査のノーマルシナリオ14971.1円を下回ったが、これから3か月後以降のベストシナリオ、ノーマルシナリオともに上昇傾向が読み取れる。これより、日本のCFOは今後の景気回復を予感していると言える。

図表12 2014年5月19日の日経平均株価は14,006円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表13は、今回のサーベイにご協力いただいた CFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいた CFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表13 サーベイ回答企業のプロフィール

a. 業種	製造業	非製造業	合計
	21	25	46
	45.7%	54.3%	100.0%
b. 売上高	10 億ドル以下	10 億ドル以上	合計
	32	12	44
	62.7%	27.3%	100.0%
c. 従業員数	1 万人以下	1 万人以上	合計
	28	17	45
	62.2%	37.8%	100.0%
d. CFO の所在地	関東	関東以外	合計
	33	13	46
	71.7%	28.3%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
	33	13	46
	71.7%	28.3%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	8	38	46
	17.4%	82.6%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	22	9	31
	71.0%	29.0%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

国民の不信感がビジネス環境を脅かす

本調査に参加した米国の CFO の 60%近くが、ビジネスリーダーや政府指導者への国民の不信感が、事業環境に悪影響を与えていると述べている。また、他の地域においてはさらにこの割合が高く、アフリカでは 64%、欧州では 68%、アジアでは 71%、ラテンアメリカでは 79%の CFO が、国民の不信が経済の足かせになっていると考えている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「国民の不信感は、経済が潜在的能力を十分に発揮することを阻害している。国民の不信感は、成長を鈍化させ、そのマイナスの影響に対処するため、企業は時間と経営資源を費やす状況におかれている。」

また国民不信により、企業には、ビジネス上の意思決定や企業ガバナンスの変更、経営の透明性の促進が迫られている。

これについてグラハム教授は、「例えば透明性の促進のように、すべてがマイナスの影響というわけではないが、国民不信による影響にはマイナス面をもつものがあり、企業はその対応に労力を費やし、経営陣の注意が散漫になってしまう。」と述べている。

ロシアに対する制裁

ロシアとビジネス上の関係のあるほとんどの企業は、ロシアに対する更なる制裁の強化により、自社の事業がマイナスあるいは非常にマイナスの影響を受けるとみている（米国：53%、欧州：82%、アジア：51%、日本：82%、アフリカ：78%、南米：62%）。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、次のように述べている。

「本調査では、二つの興味深い結果が示されている。一つは、多くの企業がロシアにおける活動を縮小することを検討しているか、または、すでに積極的に撤退し始めている点である。このような企業は、米国で 22%、欧州で 31%である。二つ目は、一般にロシアに対する制裁により、中国企業が恩恵を受けているということがよく言われるが、本調査で

はこれと異なる結果が出ている点である。中国の CFO のうち 55%が、ロシアに対する更なる制裁は悪いニュースであると考えており、33%がロシアに対する活動を縮小するか、撤退することを検討していると述べている。中国の CFO は、現在の制裁および今後予想される制裁は、すでにロシアに対する自社の事業計画に影響を及ぼしていると述べており、これは、ロシア経済にとって悪いニュースであることは確かである。」

手元準備資金

今回のサーベイでは、企業の手元準備資金に関し、多くの質問を行った。米国および欧州の企業は、今年中に手元準備資金を取崩し始めると回答した企業と、手元準備資金の保有を継続すると回答した企業とで、均等に分かれた。これとは対照的に、明確な方向性を示した企業は新興国地域（アジア、アフリカ、南米）および日本の企業であり、その 60～70%が翌年中に手元準備資金を一部取り崩す計画であるとしている。

CFO パブリッシングのリサーチディレクターであるディビット・W・オーウェンは、次のように述べている。

「ほとんどの企業は、現金保有高に対する狭いレンジの目標値は設定していないと述べている。むしろ、蓄積の必要性を感じたときに現金を蓄積し、強い自信がある時に蓄積された現金を取崩すとしている。手元準備資金を取崩す計画のある企業は、主に自社の成長のための投資を念頭に入れており、これは、好ましい兆候といえる。」

手元準備資金を取り崩す場合、世界全地域で圧倒的に多い共通の用途は、設備投資と事業投資である。米国と欧州においては、企業買収と借入金の返済がそれに続き（但し、設備投資と事業投資とはかなりの差がある）、アジアとアフリカの企業では、雇用やマーケティングにも向けられる。南米の企業は、借入金の返済に充てる傾向が強く、雇用の促進に向けることには消極的である。一方、手元準備資金を使用する計画のない企業のうち、特に米国、日本、アジアの企業は、その理由として、事業遂行のために手元準備資金を使用する必要がないと述べている。欧州や南米の企業は、バッファーとして手元準備資金の保有を継続したいこと、あるいは単に余剰資金がないと述べている。

南米、アフリカ、中国における労働不安

南米の CFO の 4 分の 3 近くが今後 12 ヶ月の間に、労働者ストライキが起こると予想しており、自国経済に悪影響を及ぼすであろうとみている。労働者問題については、ブラジルの CFO が特に深刻に考えているが（85%）、チリの CFO の 68%、ペルーの CFO の 52%

が懸念を抱いている。アフリカでは CFO の半数、中国では 29%、欧州では 22%の CFO が労働者問題により経済損失が生じると予想している。しかし、米国では、労働者問題のトラブルが生じると考えている CFO は 9%にとどまっている。日本では労働争議を予測した CFO は 5%未満で、日本の CFO はこの問題にほとんど悩まされていない。

これに関連し、グラハム教授は、次のように述べている。

「新興国地域は、ここ数年間、需要の低迷と成長の鈍化に対応すべく取り組んできた。いま、ビジネスリーダーたちは、需要が最も低迷しているこの時期に、要求を行い続け、そして場合によっては闘争的な労働者たちに対応していかなければならない状況にある。サッカーワールドカップが開催されることもあり、特にブラジルにおいて懸念される。」

本調査において労働争議の生じる原因について質問したところ、主に、賃金問題および成長鈍化といった経済全体の問題が挙げられた。また、中国の CFO は、劣悪な労働環境が労働不安を引き起こす要因と述べている。一方、アフリカの CFO は所得格差を重要な要因として挙げている。

欧州におけるデフレーション

欧州の CFO のおよそ 3 分の 1 が、ユーロ圏においてデフレーションが既に起こっている、あるいはまもなく起きるであろうとみている。また、そのうち 3 分の 2 の企業が、デフレーションは 2 年以上続くだろうと予想している。ほとんどの CFO は、デフレーションは経済に打撃を与えると考えている。

これに関連し、ハーベイ教授は、次のように述べている。

「これらの調査結果は、とくに驚くべき点である。なぜなら、昨週に行われた欧州中央銀行（ECB）による利下げは、今回の調査期間において、既に広く予想されていたからである。欧州の CFO は、欧州中央銀行の政策がデフレーションに歯止めをかけるには十分とはいえないと、実質的に述べていることになる。」

CFO の楽観度と重要な懸念事項

CFO の楽観度を 0 から 100 で表すと、米国の CFO の楽観度は、61 へと上昇した。2007 年半ば以降、このような高いレベルになったのは実に 2 回目である。それでも、米国の CFO の楽観度は、アジアの CFO の楽観度 65 には追い付いていない。

一年前は、南米の CFO は世界で最も楽観的であったが、本調査では、南米の CFO の楽観度は 53 へと劇的に低下した。ブラジルとチリの CFO の楽観度は 50 以下となっている。アフリカの CFO は、世界で最も悲観的で、楽観度は 45 でしかない。

世界の CFO は、とりわけ南米の CFO にいえることであるが、今後最も懸念する事項として政府の政策をあげている。世界共通の他の懸念事項は、有能な人材の確保（特にアジア）と従業員モラルの維持である。また、米国の CFO は、福祉関連コストの増加と経済の不確実性に伴うマイナス要因についても懸念を抱いている。アフリカの CFO は、為替リスクに大きな懸念を示している。

日本の CFO の半数は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を締結することは、日本経済に大きなプラスの影響を与えると考えている。その他の 3 分の 1 の CFO も、TPP は小さなプラスの影響をもたらすであろうとみている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 73 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

CFO・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ・ジャパン

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧ください。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com